

今年度事業の成果、今後の取組について

今年度事業の全体像

需要の創出と供給力の強化の観点から推進した8つの事業について、今年度の成果・今後の取組を整理した

No.	事業概要	柱1 需要の創出	柱2 供給力の強化
1	ドローンによる物流サービス（物流ローンチモデル）	○	
2	ドローンを用いたサービス運営事業者参入支援（物流ローンチモデル）	○	
3	空飛ぶクルマによる遊覧飛行（人流ローンチモデル）	○	
4	平時・災害時の両面におけるドローンの利活用（災害対応ローンチモデル）	○	
5	サプライチェーン構築に向けた取組		○
6	ドローンエンジニア人材育成に向けた体制構築		○
7	ドローン・空飛ぶクルマの社会実装に向けた課題・法令等の整理及び関係機関への提案	○	○
8	社会受容性拡大に向けた取組	○	○

①ドローンによる物流サービス（物流ローンチモデル）（1/2）

目的：ドローンを活用した物流サービスの長期間実証を通じて、社会実装に向けた課題を抽出・分析し、先行導入事例を導出

メンバー：名古屋鉄道、プロドローン、中北薬品

今年度事業の成果（西尾）

■実施概要

- 場所：西尾市 一色漁港～佐久島間で実施
- 距離：約8.0 km
- 期間：10/7～11/5の約1か月間（平日の日中）
- 配送物：一色漁港→佐久島：日用品、食料品、医薬品
佐久島→一色漁港：特産品等
- 運航体制：名古屋鉄道、プロドローン
- 運航方法：レベル3.5飛行
- 使用機体：(株)プロドローン製「PD6B-Type3」
推奨最大積載重量：20kg
第一種型式認証申請機体のベースモデル



■実施結果

- ・稼働19日間で、悪天候等を除く計45回運航（予定は72回）。
- ・陸モビリティと連携したお弁当の配送や、佐久島でのドローン見学会を実施。

■評価

技術面	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットを活用することで、操縦機体の専門的な知識や技術を持しないパイロットでも運航できることを確認。 ・バッテリー性能の観点から積載できる重量が制限（飛行距離が8 kmの場合、積載重量は5 kg以下）。 ・これまででは飛行が難しかった雨天時でも飛行。強風や雨水など耐候性の面で機体の改良が必要。
制度面	<ul style="list-style-type: none"> ・島民住宅に直接届ける場合、人又は物件との間に30m以上の距離を保たなければならず、近隣住宅から距離を取ることができなければ実施が困難。 ・レベル3.5飛行の限界。（道を木が覆っているため飛行経路直下に第三者がいなかったことが確認できず、監視者を配置した）
運用面	<ul style="list-style-type: none"> ・LTE（携帯通信規格）がどの基地局を拾うかがわからず飛行中に電波が途絶えることがあり、パイロットの削減が困難。 ・ラストワンマイル配送に課題。

今後の取組

今年度作成の先行導入事例に基づき、届け先からの料金徴収や自動運転車との連携など、マネタイズできるオペレーションで実施し、2026年度のローンチモデル実現に向けた動きを加速させていく。

①ドローンによる物流サービス（物流ローンチモデル）（2/2）

目的：ドローンを活用した物流サービスを長期間実証を通じて、社会実装に向けた課題を抽出・分析し、先行導入事例を導出
 メンバー：名古屋鉄道、プロドローン、中北薬品

今年度事業の成果（新城）

■実施概要

- 場所： **新城市**の山間地において、離着陸場所を4拠点
 設け、配送物に応じて異なる拠点へ配送
- 距離： 最長11km
- 期間： **11/27～12/26の約1か月間**（平日の日中）
- 配送物： 市街地→山間地：日用品、食料品、医薬品
 山間地→市街地：特産品等
- 運航体制： 中北薬品グループ、プロドローン
- 運航方法： レベル3.5飛行
- 使用機体： (株)プロドローン製「PD6B-Type3」
 推奨最大積載重量：20kg
 第一種型式認証申請機体のベースモデル



■実施結果

- ・稼働21日間で、悪天候等を除く計25回運航（予定は39回）。
- ・**環境測位装置**で離着陸場周辺状況を確認。
- ・**複数目的地への連続配送や複数荷主の混載**を実施。

■評価

技術面	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットを活用することで、操縦機体の専門的な知識や技術を有しないパイロットでも運航できることを確認。 ・バッテリー性能の観点から積載できる重量が制限（11km飛行する際は途中で着陸し、バッテリー交換を実施）。 ・中止の原因の大半が強風であり、機体の改良が必要。 ・一部区間で電波が弱く、映像伝送の安定化が必要。
制度面	<ul style="list-style-type: none"> ・電線と30m離隔を取るための上昇下降によるバッテリーの消耗。 ・レベル4飛行を実施する場合、型式認証機体の試験飛行時間に基づく最大人口密度の影響により、実施できるエリアが制限。
運用面	<ul style="list-style-type: none"> ・離着陸場に設置した環境測位装置により、遠隔から監視・運航で対応できることを確認。 ・ドローンが着陸するタイミングで、荷物を受け取りに来てもらう手間が生じる（ラストワンマイル配送に課題）。 ・市街地側の離着陸地点まで荷主が配送する手間が生じる。

今後の取組

今年度作成した先行導入事例に基づき、**届け先からの料金徴収や荷主の配送オペレーションの改善**など、マネタイズできるオペレーションで実施し、**2026年度のローンチモデル実現に向けた動きを加速**させていく。

②ドローンを用いたサービス運営事業者参入支援（物流ローンチモデル）

目的：ドローン物流の需要家・運営事業者の参入を促進するため、事業性が見込める事業案を導出と想定顧客に対する導入意向喚起を実施

メンバー：テロイトトーマツ コンサルティング合同会社

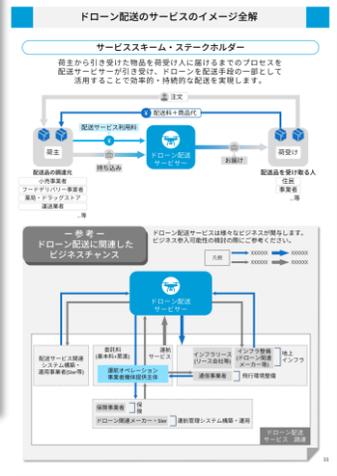
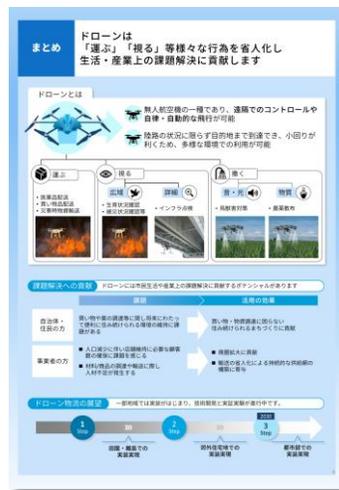
今年度調査事業の成果

1 次なる実装先の開拓に向け、**県内有望UC10選の選定**

2 担い手(荷主・サービサー)増加に向けた、**ドローン物流サービス紹介冊子作成**



・ドローンの提供価値や飛行に必要な知識、具体のサービスオペレーション、有望UC等を記載



今後の取組

ローンチモデルに次ぐ目標として、**住宅地・郊外モデルの最有望ケース**について実装を目指し、**事業体制の構築や事業スキームの具体化**を進めるとともに、**その他のケース**についても幅広く主体にアプローチしながら**需要開拓**を実施する

③空飛ぶクルマによる遊覧飛行(人流ローンチモデル) (1/2)

目的：空飛ぶクルマの実装フェーズに応じたバーティポートと航路の拡大の想定

メンバー：長大、名古屋鉄道、SkyDrive、デロイトトーマツコンサルティング

今年度事業の成果

■空飛ぶクルマ遊覧飛行候補地の仮選定

- 中間報告では、(ア) 集客数が多く、(イ) 普及啓発に適しており、かつ、(ウ) インバウンドの需要が高いといった観点から、遊覧飛行の候補地を抽出。
- 抽出された**3エリア**に対して、**①安全性、②眺望、③拡張性、④実現可能性の観点から評価。**

エリア (50音順)	① 安全性 社会実装最初期であることを踏まえ、離着陸場を中心とした半径2km程度内における建物数の少なさを相対評価	② 眺望 眺望が期待できる要素を評価	③ 拡張性 愛知県内における将来的な移動手段としての活用可能性を評価	④ 実現可能性 プロジェクトの推進プランに沿ったスケジュールでの実現可能性を評価
愛・地球博記念公園 エリア	✓ 建物数が最も少ない	✓ 里山風景や公園を眺めることができる。	✓ 将来的に愛知県におけるハブとなりえる4つの地点（中部国際空港、名古屋駅、県営名古屋空港、豊橋駅）を想定する場合、いずれのエリアも、空飛ぶクルマの機体性能を踏まえると将来的な接続可能性があるエリアと言える。	✓ 都市公園法の適合性及び既存施設の機能を阻害しないよう整理が必要。 ✓ 都市公園周辺が住宅地となっており、住民理解が必要。
名古屋港 エリア	✓ 建物数が2番目に多い	✓ 沿岸部に広がる工業地帯や、愛知・三重にまたがる伊勢湾の景色を眺めることができる。		✓ 工業地帯や住宅地が広がっており、多様な関係者（港湾関連等）との調整が必要。 ✓ 再開発を計画している区域があり、そのスケジュールとの整合性の検討が必要。
名古屋城 エリア	✓ 建物数が最も多い	✓ 歴史的建造物や名古屋中心部の都市の風景を眺めることができる。		✓ 都市公園法の適合性及び既存施設の機能を阻害しないよう整理が必要。 ✓ 都市公園周辺が住宅地となっており、住民理解が必要。

③空飛ぶクルマによる遊覧飛行(人流ローンチモデル) (2/2)

目的：空飛ぶクルマの実装フェーズに応じたパーティポートと航路の拡大の想定

メンバー：長大、名古屋鉄道、SkyDrive、デロイトトーマツコンサルティング

今年度事業の成果

今後の取組

■運航フェーズ別のパーティポートの候補エリアの抽出

- 観光統計・人流データ等を用いた愛知県における空飛ぶクルマの飛行ルート・パーティポート整備場所を想定
- 2020年代中頃の遊覧事業開始を初期フェーズに、空飛ぶクルマの社会実装フェーズに応じた拡大を想定

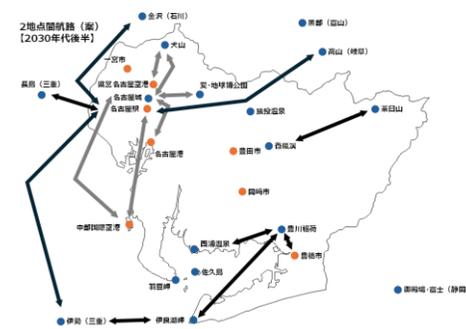
■遊覧飛行の実現に向けた調査

- 3エリアで実現に向けた調整を行うとともに、候補地での飛行環境や離着陸場の整備に向けた調査を実施していく。

■二地点間移動ルートの精査

- 移動需要※1と時間短縮性※2、利用者ニーズ※3から候補にあげた二地点間航路(案)について調査を進めルート候補を精査していく。

	2020年代中頃～後半	2030年代前半	2030年代後半
運航フェーズ	商用運航の開始・拡大	サービスエリア、路線・便数の拡大	ユーザアクセス性の高度化
ルート/パーティポートの拡大プロセス	空港や主要駅、観光地アクセスの玄関口・ハブとなるエリアに基軸ポートを設置し、ルートを開拓	基軸ポートを中心に県内主要地にVPを設置し、エリア・ルートを拡大	県内各地にポートを拡げると共に、近隣県へのネットワーク形成
ルート/パーティポートの拡大イメージ			



- ※1 KDDI Location Analyzerを用い、2023年9～10月2か月間における各地点における来訪者数及び、同日に複数の施設を利用した周遊移動を分析
- ※2 所要時間は、公式サイトでの案内、乗り換え検索サイトやGooglemapによる経路検索などを基に算出
- ※3 WEBアンケートの実施により、利用者ニーズを確認

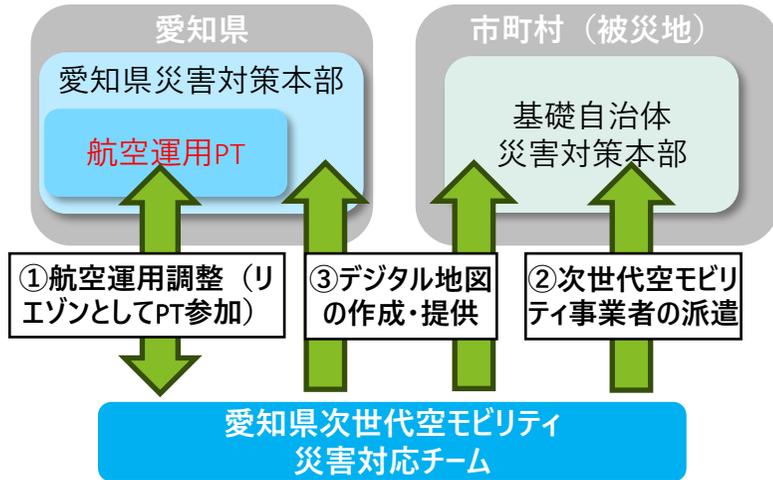
④災害時におけるドローンの利活用モデル(災害対応ローンチモデル) (1/2)

目的：災害時におけるドローンの利活用スキームの構築と平時及び災害時におけるデジタルマップのデュアルユースの確立

メンバー：テララボ、デロイトトーマツコンサルティング、プロドローン、名古屋鉄道、中日本航空

今年度事業の成果

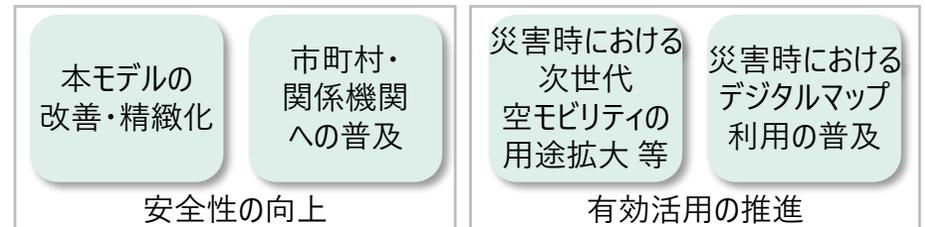
- **災害発生時**における、ドローンをはじめとする**次世代空モビリティの利活用を推進**するため、「**愛知県次世代空モビリティ災害対応モデル**」を構築。
- 同モデルにより、**有人航空機の安全を確保しつつ、次世代空モビリティを様々な場面で活用する仕組みの実現を目指す。**



- **県内市町村等を対象としたワークショップを実施し、災害時におけるドローン活用事例の共有し、ドローンの有効性と安全な活用に向けて遵守すべきポイントの認知拡大を行った。**

今後の取組

- 本モデルに基づく**次世代空モビリティを活用した災害対応の訓練・実証実験**を実施し、災害時対応の安全性向上と、更なる有効活用を通じたレジリエンスの強化に取り組む



南海トラフ地震を想定したデジタルマップ・ドローン等の活用促進によるレジリエンスの更なる強化

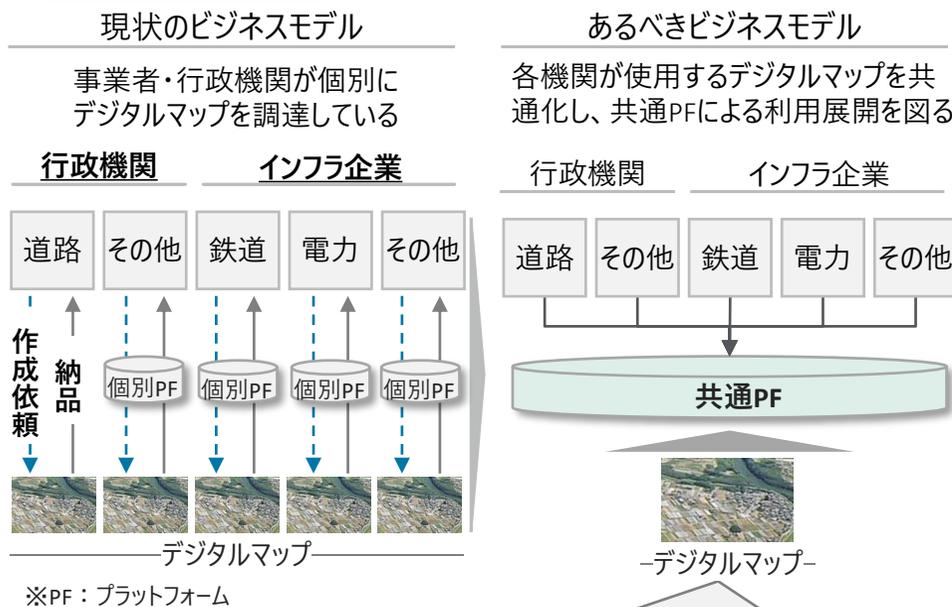
④ デジタルマップの平時利用促進(災害対応ローンチモデル) (2/2)

目的：災害時におけるドローンの利活用スキームの構築と平時及び災害時におけるデジタルマップのデュアルユースの確立
 メンバー：テララボ、デロイトトーマツコンサルティング、プロドローン、名古屋鉄道、中日本航空

今年度事業の成果

今後の取組

■ ヒアリング/ワークショップを通じて、制約なく広く活用できるデジタルマップが有望であることが導出された



■ ビジネスモデルの実現にあたって、ある一定の品質確保が重要であるなどの課題が導出された

マップ精度 精度が悪いとズレが大きくなり重ね合わせへの影響が大きくなる	更新頻度 年に1回は更新することで利活用の向上になる	マップ共有 ライセンスとの兼ね合いで幅広い利用ができていない
---	--------------------------------------	--

■ 今年度の調査で明らかになった課題を解決するために、行政・民間インフラ事業者を対象に実証実験（POC）の実施が必要

平時利用における行政・民間インフラ企業への利用推進POCの実施

事前準備：POC用のデジタルマップを構築、付加価値化、プラットフォームへの利用設定等

実証実験例	概要
行政のインフラ管理者	建設・土木、農林の管理者への適合性検証
民間のインフラ事業者	通信、電力、鉄道、高速道路事業者への適合性検証
災害時の活用	災害時を想定したデジタルマップの有効性検証（対象者：行政・民間インフラ事業者）

平時のインフラ点検におけるデジタルマップ活用の普及	災害時におけるデータ共有による有効性検証
---------------------------	----------------------

⑤ サプライチェーン構築に向けた取組

目的：自動車・航空機産業のドローン・空飛ぶクルマ産業への巻き込みに向けたターゲット企業・大学、参入障壁特定による支援の方向性導出
 メンバー：デロイトトーマツ コンサルティング、プロドローン、ジェイテクト

今年度事業の成果

十傑会議・ヒアリング調査による国産ドローンの産業化に向けた取組

日本のドローン産業が進むべき方向性

既存市場×新製品

スタンドアロン型ドローンの開発

- ✓ LTE、GPSといった公共の電波が届かない場所でも使用できるドローン
- ✓ 屋内での点検用務や山中での測量用務等で活用
- ✓ 高度な制御技術と多様な障害物に対応するセンサーが必要

ピン止めドローンの開発

- ✓ 構造物に吸着し、点検と同時に作業ができるドローン
- ✓ 人が行きにくい鉄塔や橋脚等の点検・作業用務で活用
- ✓ 多様な素材に吸着する技術と作業用のアタッチメントを使用する制御技術が必要

既存市場×既存製品

- ✓ 既存製造業の高い品質を備えた量産技術を結集し、より高品質・低価格なドローンを開発し、国内外に展開

既存製造業のドローン産業への参入ハードルと支援の方向性

技術要件

- ✓ ドローンが最低限満たすべき機能や性能測定方法に統一した基準がない
- ✓ 特に軽量化が求められるため、素材や加工技術に工夫が必要

設備環境

- ✓ 風・湿度・気温等の環境要因を再現できるテスト設備や、機体に組付けたパーツの性能を評価する設備が不足
- ✓ 公設試や大学等に共同利用できるドローン用の試験設備が必要

事業化の意思決定

- ✓ 既存製造業との比較では、より低コストかつ多品種小ロットの生産となるなど、産業構造が異なる
- ✓ 十分な収益を得られるまでの期間が長く、短期的な投資に向かない

抽出された参入ハードルに対する支援策の検討・整理

次世代の空飛ぶクルマ開発・製造に向けた取組

既存製造業の空飛ぶクルマ産業への参入について有望な部材の特定

機体構造（素材）

- ✓ 航空機レベルの安全性を確保しつつ、より軽量の素材が必要
- ✓ 熱可塑性CFRTP等の国内における研究開発促進・産業化が必要

バッテリー

- ✓ 航続距離や搭乗人数の増加に向け、次世代バッテリーの研究開発が必要
- ✓ 水素等のクリーンかつ高密度のエネルギーを活用する推進システムの実用化を検討

モーター

- ✓ 飛行性能向上に資する高トルク・高出力密度のモーターの研究開発が必要
- ✓ 自動車等のモーター性能向上に向けた開発に併せ、空飛ぶクルマへの技術転用を検討

今後の取組

本年度調査/作成資料に基づいたドローンメーカー及び製造業を中心とした企業向け共同研究プログラムの実施及び参画促進

⑥ドローンエンジニア人材育成に向けた体制構築

目的：ドローンの開発・製作・保守・カスタマイズ等を行うドローンエンジニア人材創出に向けた体制整備

メンバー：パーソルビジネスプロセスデザイン、プロドローン

今年度事業の成果

■カリキュラム・テキストの作成（5冊）

有識者、想定利用者等へ、意見収集を行い作成

- ①担い手育成編
 - ②新規参入事業者エンジニア育成編
 - ③機体トラブル対応・修理エンジニア育成編
 - ④別冊1：MissionPlanner初期設定ガイド
 - ⑤別冊2：MissionPlanner操作ガイド
- カリキュラム（学生/初級/中級）

➢カリキュラム含め、実導入が行いやすい形式への落とし込み

■養成機関の探索

➢次年度導入予定の養成機関：名古屋工学院専門学校
（教育機関と企業で想定利用方法の差あり）

・その他ヒアリング（15社）等から候補先をリスト化

整備項目	①担い手育成編	②新規参入事業者エンジニア育成編	③機体トラブル対応・修理エンジニア育成編
対象者	工科高等学校/専門学校/大学等	異業種の部品メーカー/サプライヤー	既存事業の保守・サービス展開事業者/ドローンスクール
受講後のゴール	ドローン業界への興味を刺激し、就職促進	ドローンの構造や部品性能を理解し、自社技術の転用可能性の把握	トラブル発生時に運航事業者が自ら原因を追究するなど、ドローンMRO事業の実施
			

今後の取組

■試行運用の実施

今年度作成したカリキュラムとテキストを活用して試行運用を実施し、それぞれの有用性を確認。今後の実装に向けての足掛かりとする。

< 検証内容 >

- ✓ テキストの内容の過不足及び難易度
- ✓ 必要な支援策（講師や組み立てキット）

■カリキュラム・テキストの作成

ドローンメーカーで働くプロジェクトマネージャーを育成するために、機体の構造解析やソフトウェア開発に関する知識を盛り込んだテキストを作成。

⑦ドローン・空飛ぶクルマの社会実装に向けた課題・法令等の整理及び関係機関への提案

目的：次世代空モビリティのユースケース毎に、社会実装のボトルネックとなっている法令・制度の洗い出しや、ビジネスとして自立していくまでに必要となる支援施策について検討し、関係各機関への働きかけに資する資料を作成する

メンバー：デロイトトーマツ コンサルティング

今年度事業の成果

事業者ヒアリングによる課題・要望の抽出

- ✓ **ヒアリングを基に抽出された課題・要望**に対する70件超の要請案のうち、実現の**難易度**やローンチモデルへの**必須度**、見込み創出効果や中長期的な取組価値（**重要度**）の観点から、**13件を優先案として選定**。

政府提言に向けた概要資料作成

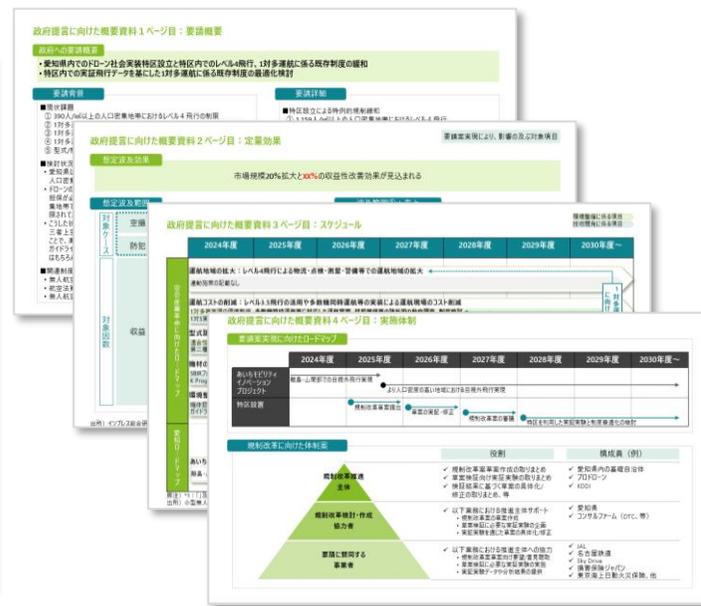
- ✓ **優先順位が高いものを中心に、「要請概要」「想定効果」「実現スケジュール」「実施体制」等の説明資料を作成**

国への要請案における優先度評価結果（サマリ）

機種	要請案候補	総合評価		評価軸					
		検討対象	タッピング対象	効果創出LT	ローンチモデルへの要否	インパクト	重要度	既存解決策の有無	
ドローン	・ 耐候性能（強風や雨水）向上に向けた機体開発への助成	✓		低	短期	○	◎	-	あり
	・ バッテリー性能向上に向けた開発への助成			低	短期	△	-	-	-
	・ 通信環境の改善に向けた機体開発への助成（通信手段の冗長化） or 衛星通信の改良・低確化	✓		低	短期	○	◎	-	あり
	・ 第三者定義の明確化（※自由な飛行エリアの創出）		✓	低/中	中期	△	-	◎	なし
	・ レベル4型式申請の早期認証			中	中期	△	-	○	-
	・ ポート設置における規制緩和（30m離間要件）			高	長期	△	-	×	-
	・ ドローン構成部品の品質基準・検査方法の早期明確化	✓		高	長期	×	-	◎	なし
	・ 1対多運行/レベル4を可能とする実証特区の設置		✓	高	長期	○	◎	◎	なし
	・ 人口密集地帯での飛行に向けた飛行制限の緩和	✓		高	長期	△	-	◎	なし
	・ 空と地上の統合管理システムの整備		✓	高	長期	×	-	◎	なし
空飛ぶクルマ	・ 機体開発・生産に向けた助成	✓		低	短期	○	◎	-	あり
	・ 機体導入コストの助成	✓		低	短期	○	○	-	あり
	・ 離着陸場の設備導入コストの助成		✓	低/中	短/中	○	○	×	あり/なし
	・ 空クル運航（需要の創出）事業者への助成	✓		高	長期	○	○	○	なし
	・ 離着陸場の設置要件緩和（制限表面を1/4勾配とするために必要な「機体性能」の明確化）			高	長期	△	-	×	×
	・ 屋上の離着陸場の整備に向けた検討の促進			高	長期	△	-	×	×
	・ 空港内での空クル運用のオペレーションの構築	✓	✓	高	長期	×	-	◎	なし
共通	・ 次世代空モビリティの社会受容性向上に向けた普及啓発活動（イベントの実施等）	✓		中	中期	○	◎	×	あり

他の候補に比べ、空モビへの必須度が劣るため、やや劣後

個社支援となるため、実現性の面で懸念であり、やや劣後



今後の取組

本調査にて抽出された課題・要望に対する国への要請案につき、アプローチ有望候補との実現に向けた対話及び要請実行

⑧ 社会受容性拡大に向けた取組 (1/2)

目的：国内外のモビリティ関係者、メディア関係者、地域住民の次世代空モビリティに対する社会受容性を高めること。

メンバー：電通名鉄コミュニケーションズ

今年度事業の成果

■メッセナゴヤ2024出展

期間：2024年10月30日-11月1日

内容：機体展示（実機・模型）、パネル展示、動画放映等

実績：総来場者数 52,742名、1,621名がブースに来場、アンケート155件

■県内イベント出展

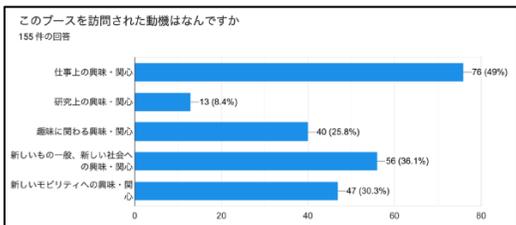
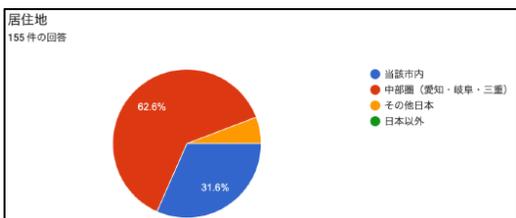
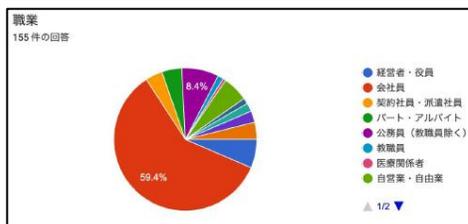
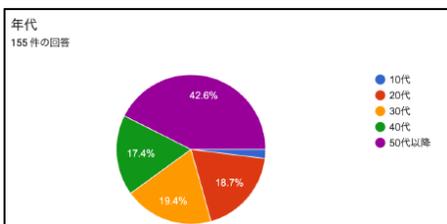
期間：2024年9月-2025年2月

内容：機体展示（実機・模型）、パネル展示、動画放映等

実績：ブース総来場者数 1,760名、体験者数655名

中部圏の会社員が50%以上で興味関心が高く、各社の機体や機器の展示物が印象に残る結果となった。

「～小学生 + 30-40代」の参加者が多く、約70%以上の方が、空モビリティを前向きな分野としてとらえ、興味が高まる結果となった。



No.	市町村名	イベント名	来場者数/体験者数
1	阿久比町	愛知県・阿久比町 総合防災訓練	中止
2	刈谷市	刈谷産業まつり (Out of KidZania in かりや)	来場者数657名/体験者数210名
3	西尾市	きらまつり	来場者数535名/体験者数150名
4	長久手市	長久手楓まつり2024	来場者数342名/体験者数140名
5	新城市	新城おしごと体験フェス	来場者数67名/体験者数67名
6	豊山町	なごや航空文化フェスタ2025	来場者数159名/体験者数88名



⑧ 社会受容性拡大に向けた取組 (2/2)

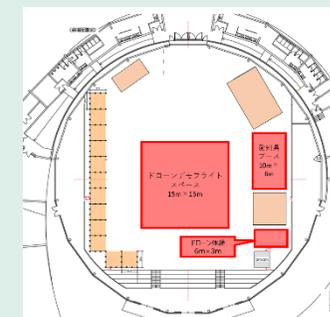
目的：国内外のモビリティ関係者、メディア関係者、地域住民の次世代空モビリティに対する社会受容性を高めること。

今後の取組

1. 愛知万博20周年記念事業／出展及びデモフライト

開催日	2025年5月3日（土）～6日（火・祝）
開催場所	愛・地球博記念公園地球市民交流センター（体育館）
実施内容	機体等展示、ドローン操縦体験、デモフライト

愛知万博20周年記念事業



2. ドローンサミット開催／プロジェクトブース出展

開催日	2025年9月24日（水）～25日（木）
主催	愛知県、経済産業省、国土交通省
開催場所	ポートメッセなごや第一展示館C・Dホール（エアロマート名古屋2025と同時開催）
実施内容	シンポジウム、展示会（ブース出展含む）、デモフライト、商談イベント等

ドローンサミット（9月下旬）



3. 県内イベント/出展及びデモフライト

開催日	随時
開催場所	県内各地（5市町村程度）
実施内容	機体等展示、ドローン操縦体験、デモフライト

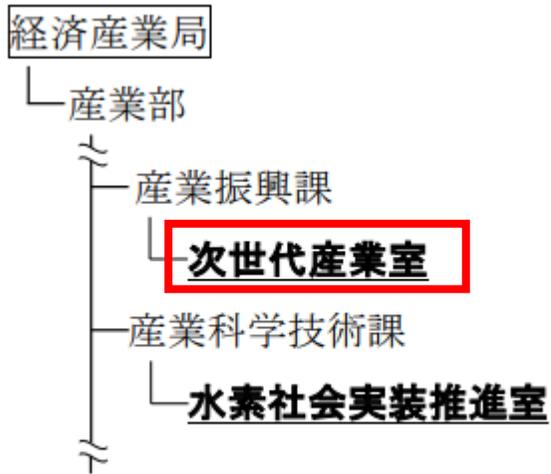
(お知らせ)

「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」所管部署の変更について (2025.4.1～)

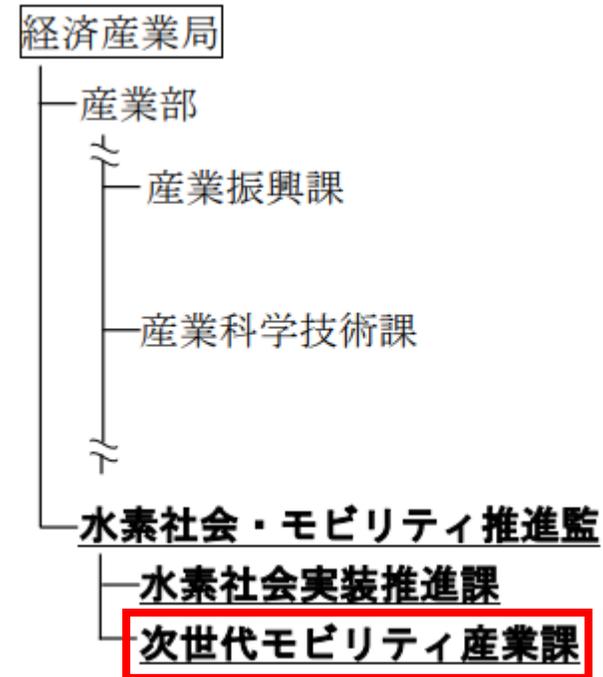
今年度、経済産業局産業部産業振興課次世代産業室が担当。

来年度は、2025年度に新たに設置される「次世代モビリティ産業課」に移ります。

2024年度



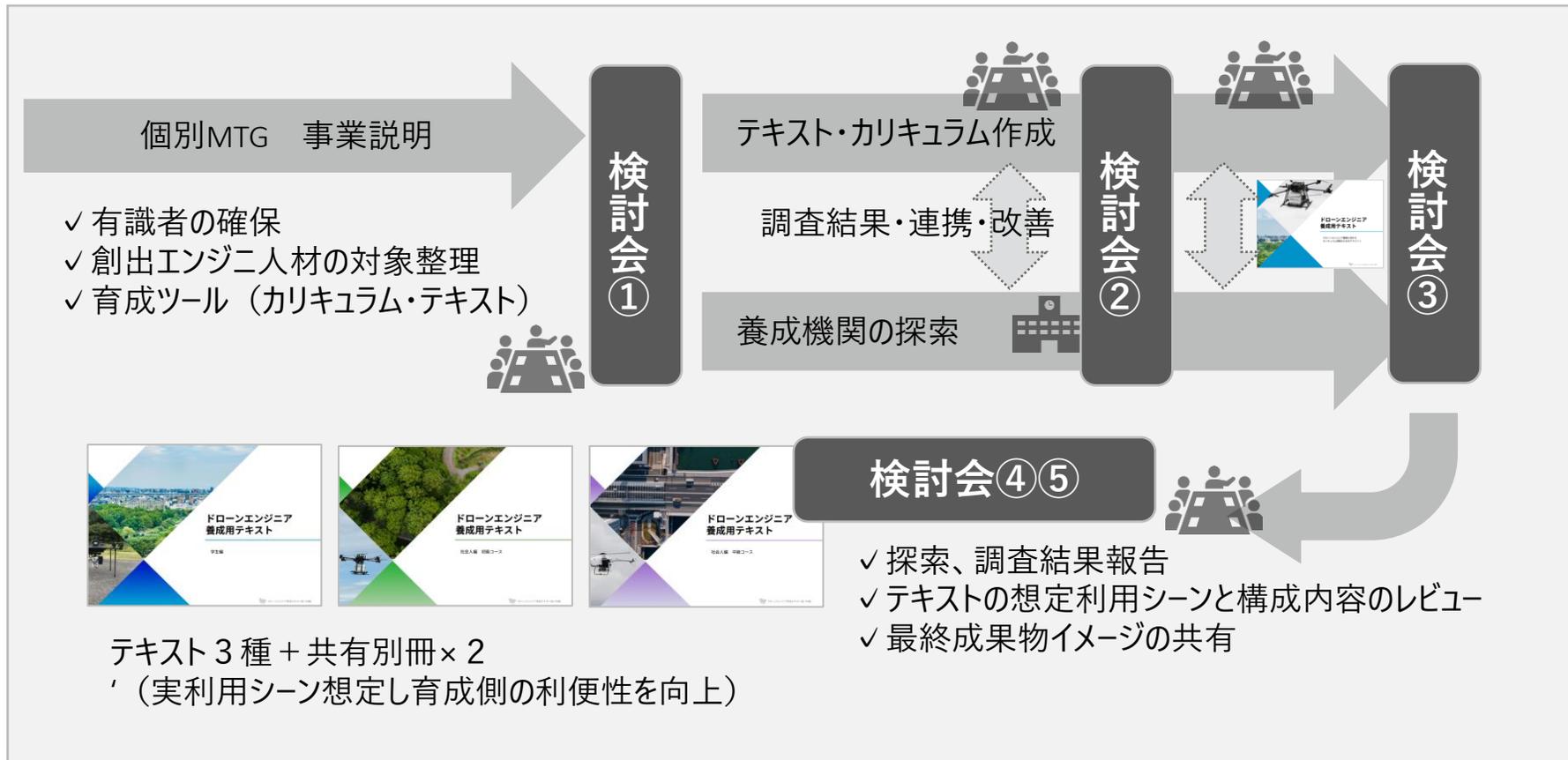
2025年度



(参考) ⑥ドローンエンジニア人材育成に向けた体制構築

- ドローンエンジニア人材創出に向けた体制整備として、育成ツールとしてエンジニアのレベル別にカリキュラムとテキストを整備
- 有識者による検討会、養成機関候補や利用想定企業へのヒアリングを実施しテキストへの反映を実施

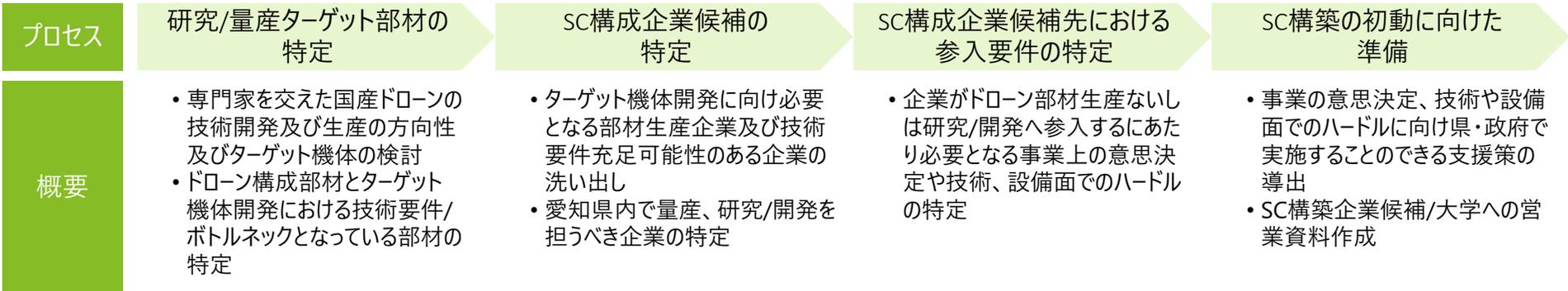
作成までの流れ



(参考) ⑤ サプライチェーン構築に向けた取組

目的：自動車・航空機産業のドローン・空飛ぶクルマ産業への巻き込みに向けたターゲット企業・大学、参入障壁特定による支援の方向性導出
 メンバー：デロイトトーマツ コンサルティング、プロドローン、ジェイテクト

今年度事業の進め方



成果物

これまでの十傑会議の討議では、スタンダード型ドローン開発、ピン止め可能なドローン開発、ソフトウェアシステム/フルチェーン構築等の戦略オプションが発想された

いづれの開発ターゲット機体においても、開発が必要な部材の共通性が高いことが見てとれるが、機種毎に開発の方向性が異なる部分も多いため、個別の検討が必要

機種	部材	共通性
標準型	機体	○
	モーター	○
	バッテリー	○
	カメラ	○
ピン止め型	機体	○
	モーター	○
	バッテリー	○
	カメラ	○
ソフトウェア型	機体	○
	モーター	○
	バッテリー	○
	カメラ	○

開発機種と必要部品表(標準型)

日本製造業の強みを基にした戦略の方向性とターゲット部材

第1回十傑会議(後編)及び第2回十傑会議にて、既存製品品のインテグレーションで製作できない部品(モーター、機体)を、地元産品/地元企業向けに開発を促す

第2回十傑会議(後編)及び第3回十傑会議にて、ピン止めドローンにつき、技術要件から解決の方向性について議論を行った

第3回十傑会議(後編)及び第4回十傑会議にて、スタンダード型ドローン(外部受注)について、技術要件から解決の方向性について議論を行った

第4回十傑会議(後編)及び第5回十傑会議にて、モーター/バッテリー/ESCにつき、技術要件から解決の方向性の追加議論を行った

ターゲット部材の開発・量産可能性のある企業をリスト化

東海圏化においては、技術起点で事業化を推進し、市場競争を促すことによる成果創出が必要

現状アンケートにおいては、ドローン産業への参入は考えていない参入するにあたり、一定以上の事業規模見出しが必要である

アンケートにおいては、経営層意向による開発ステップ・経営層の関与により、一定長い目で見る新規事業プロジェクトとなっている

ターゲット企業へのヒアリングにより参入要件を抽出・整理

現状までのヒアリング情報では、統一的な性能基準や市場見通しが課題であり、公的な機関による標準化/市場展開見直しに関する支援が求められている

ヒアリングによる事業参入への期待と支援の方向性	抽出された参入要件	抽出された参入要件
<ul style="list-style-type: none"> ドローン産業への参入を促すための支援 ドローン産業の市場見直し ドローン産業の標準化 ドローン産業の市場展開 	<ul style="list-style-type: none"> ドローン産業への参入を促すための支援 ドローン産業の市場見直し ドローン産業の標準化 ドローン産業の市場展開 	<ul style="list-style-type: none"> ドローン産業への参入を促すための支援 ドローン産業の市場見直し ドローン産業の標準化 ドローン産業の市場展開

抽出された参入要件に対する支援策の検討・整理

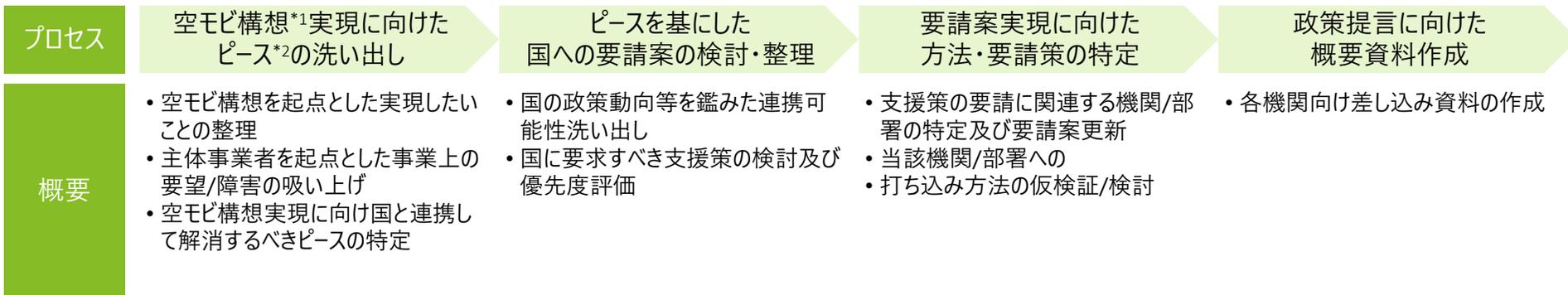
17 あいちモビリティバージョンプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」

⑦ドローン・空飛ぶクルマの社会実装に向けた課題・法令等の整理及び関係機関への提案

目的：次世代空モビリティのユースケース毎に、社会実装のボトルネックとなっている法令・制度の洗い出しや、ビジネスとして自立していくまでに必要となる支援施策について検討し、関係各機関への働きかけに資する資料を作成する

メンバー：デロイト トーマツ コンサルティング

今年度事業の進め方



注釈) *1：空モビ構想とは、「空と道がつながる愛知モデル2030」を指す
 *2：実現したい構想・ビジネスモデルの実装に必要な事項には、法令/公的支援/技術開発等、様々な概念が含まれるため、本調査では「ピース」と表現する